



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月1日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 東
 コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三坂 成隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 新国 泰正 (TEL) 045-440-5810
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績 (平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	4,065	△11.8	151	△51.9	151	△50.6	97	△59.5
29年12月期第2四半期	4,608	△2.9	314	△46.3	307	△46.4	239	△28.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期第2四半期	15.51		—					
29年12月期第2四半期	38.32		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	10,854	6,779	62.5	1,083.58
29年12月期	12,330	6,785	55.0	1,084.50

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 6,779百万円 29年12月期 6,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成30年12月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当4円00銭(創業40周年記念配当)
 詳細は、平成30年8月1日付開示資料「配当予想の修正(創業40周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	1.2	820	6.0	800	5.6	590	△13.0	94.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年12月期 2 Q	6,257,900株	29年12月期	6,257,900株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

30年12月期 2 Q	1,092株	29年12月期	1,092株
-------------	--------	---------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年12月期 2 Q	6,256,808株	29年12月期 2 Q	6,256,809株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、米国の通商政策による米中貿易摩擦に加え、地政学リスクの警戒感も重なり世界経済の先行きが懸念されるものの、国内における企業収益は堅調に推移し、緩やかな回復基調で推移しております。

国内の医療業界におきましては、平成30年度診療報酬は本体でプラス改定となったものの、薬価等はマイナス改定となり、医療機関の経営改善及び経費削減等、医療体制の適正化が引き続き求められております。

このような環境を背景に、当社は2028年の創業50周年に向け、「持続的な成長に向けた体制づくり」をテーマに掲げ、2018年12月期～2020年12月期の3カ年を対象とする中期経営計画を策定し、①自社製品販売の比率を高め、収益性向上を図る、②中国に向けた事業展開を強化し、海外売上高比率を高める、③開発と製造の連携を強化し、安定した高品質な製品の開発・生産体制を構築する、④働き方改革と人材育成を徹底するを基本方針として、各種重点施策の推進に努めております。

電解質OEMビジネスにつきましては、新規OEM先1社への安定的な供給を開始し、さらに国内外の新規OEM先2社との商流構築に向けて準備を進めております。検体検査自動化システムにつきましては、販売店契約を締結した「上海潤達医療科技股份有限公司 (Shanghai Runda Medical Technology Co., Ltd.)」(以下、Runda Medical)へ「CLINILOG V4」のOEMパッケージ販売を開始しております。併せて、中国現地における施設導入に向けたRunda Medicalへの営業及びサービスエンジニアの教育支援を開始いたしました。臨床検査情報システムにつきましては、「CLINILAN GL-3」に付随するサブシステム(輸血・細菌検査等)の新製品がファーストユーザーへ導入され、安定稼働に注力するとともに、製品力を活かした新規案件の獲得に取り組んでおります。

また、江刺工場の新棟においては、湘南工場から臨床検査試薬(一部)の製造移管作業が完了しております。さらに、開発と製造の連携を強化し、安定した高品質な製品の開発・生産体制を構築するため、製造環境の整備、歩留まり改善等に継続して取り組んでおります。

研究開発につきましては、次世代機種の高品質レベル・歩留まり向上のための技術開発に加え、検体検査自動化システムにおける中国の規制に対応する製品及び追加ラインナップとなる大型モジュールの開発を継続しております。

働き方改革と人材育成の取り組みにつきましては、人材開発チームを中心に、総合的な教育プログラムの構築準備を進めております。また、有期雇用準社員を無期雇用社員(地域限定正社員)へ転換する地域限定正社員制度を平成30年4月より導入しております。これにより、社員の長期的な活躍を目指した雇用環境が整備され、より高度な知識と技術を持つ優秀な人材の育成と活躍を通じ、全社の生産性を高めてまいります。

当第2四半期累計期間の販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
臨床検査機器システム	2,226,004	48.3	1,938,222	47.7	△287,781	△12.9
検体検査装置	291,509	6.3	241,789	6.0	△49,720	△17.1
臨床検査情報システム	1,247,908	27.1	1,179,101	29.0	△68,806	△5.5
検体検査自動化システム	686,585	14.9	517,331	12.7	△169,254	△24.7
臨床検査試薬	1,102,362	23.9	1,180,625	29.0	78,262	7.1
消耗品	938,156	20.4	846,629	20.8	△91,526	△9.8
その他	342,055	7.4	99,902	2.5	△242,153	△70.8
合計	4,608,578	100.0	4,065,381	100.0	△543,197	△11.8

① 臨床検査機器システム

検体検査装置は、一部OEM先の販売が堅調であった一方、直接販売及び海外販売が減少した結果、減収となりました。臨床検査情報システムは、前年度に比べ新規・更新案件数はともに増加しましたが、追加のシステム接続やカスタマイズ案件が減少し、減収となりました。検体検査自動化システムは、国内案件は堅調であった一方、前上期に大型案件が集中した影響に加え、米国提携先の在庫調整による発注時期のズレ等により、減収となりました。その結果、売上高は1,938,222千円（前年同期比12.9%減）となりました。

② 臨床検査試薬

臨床検査試薬につきましては、国内外における既存OEM先の販売が堅調に推移し、売上高は1,180,625千円（同7.1%増）となりました。

③ 消耗品

消耗品につきましては、昨年末の既存OEM先におけるセンサーの新製品切替を見込んだ需要増の反動を受け減収となり、売上高は846,629千円（同9.8%減）となりました。

④ その他

自社製品販売の比率を高め、収益性向上を図る基本方針のもと、自社製品の販売に注力した結果、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの案件に付随する他社製品の販売が減少し、売上高は99,902千円（同70.8%減）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は4,065,381千円（同11.8%減）となりました。利益面につきましては、臨床検査試薬は増収となりましたが、臨床検査機器システム及び消耗品の減収により、売上総利益は1,951,397千円（同8.7%減）となりました。一方で、検体検査自動化システムにおける採算性の向上、臨床検査試薬の増収、自社製品の販売比率を高める販売活動に注力したこと等により、売上総利益率は増加いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、開発投資案件の見極め、業務委託の減少等により、研究開発費が減少した一方で、人材投資等により販売費及び本社費が増加いたしました。その結果、営業利益は151,215千円（同51.9%減）、経常利益は151,922千円（同50.6%減）、四半期純利益は97,045千円（同59.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ1,476,076千円減少し、10,854,264千円となりました。流動資産は同1,392,062千円の減少、固定資産は同84,014千円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が回収により1,572,455千円減少したことによるものです。固定資産の減少の主な要因は、減価償却が進んだことにより、建物（純額）が51,885千円減少したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ1,470,355千円減少し、4,074,490千円となりました。流動負債は同1,295,649千円の減少、固定負債は同174,706千円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が1,013,399千円減少したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、江刺工場の増設に係る資金の返済により、長期借入金が150,000千円減少したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ5,721千円減少し、6,779,774千円となりました。純資産の減少の主な要因は、第41期の配当金支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、第4四半期会計期間において臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの大型案件が集中することが見込まれており、受注状況、販売見込、設備投資の計画等を総合的に勘案して、前回（平成30年2月8日発表「平成29年12月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載）の業績予想から変更はございません。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157,412	1,324,746
受取手形及び売掛金	4,952,900	3,380,445
商品及び製品	347,307	588,243
仕掛品	370,611	312,997
原材料及び貯蔵品	644,988	662,462
その他	413,110	223,802
貸倒引当金	△4,952	△3,380
流動資産合計	7,881,379	6,489,317
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,155,613	2,103,728
土地	1,356,626	1,356,626
その他（純額）	474,593	428,708
有形固定資産合計	3,986,834	3,889,062
無形固定資産	49,225	40,097
投資その他の資産	412,901	435,786
固定資産合計	4,448,961	4,364,947
資産合計	12,330,340	10,854,264
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,623,964	610,565
短期借入金	1,520,000	1,510,000
未払法人税等	157,937	53,647
製品保証引当金	98,618	35,380
賞与引当金	8,538	100,730
その他	734,874	537,961
流動負債合計	4,143,933	2,848,284
固定負債		
長期借入金	1,350,000	1,200,000
退職給付引当金	28,708	—
資産除去債務	5,951	5,992
その他	16,251	20,212
固定負債合計	1,400,911	1,226,205
負債合計	5,544,845	4,074,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	5,632,179	5,604,089
自己株式	△595	△595
株主資本合計	6,763,744	6,735,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,751	44,120
評価・換算差額等合計	21,751	44,120
純資産合計	6,785,495	6,779,774
負債純資産合計	12,330,340	10,854,264

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,608,578	4,065,381
売上原価	2,470,924	2,113,983
売上総利益	2,137,654	1,951,397
販売費及び一般管理費	1,823,474	1,800,182
営業利益	314,180	151,215
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	262	337
受取保険金	426	9,027
固定資産売却益	1,000	—
その他	1,660	1,619
営業外収益合計	3,351	10,988
営業外費用		
支払利息	5,234	7,212
その他	4,632	3,068
営業外費用合計	9,867	10,280
経常利益	307,664	151,922
特別損失		
工場移転費用	—	22,487
会員権評価損	4,000	—
特別損失合計	4,000	22,487
税引前四半期純利益	303,664	129,434
法人税等	63,878	32,388
四半期純利益	239,786	97,045

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	303,664	129,434
減価償却費	109,724	136,449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,061	△1,572
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95,726	92,191
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△40,348	△63,238
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	922	△28,708
受取利息及び受取配当金	△265	△341
支払利息	5,234	7,212
売上債権の増減額 (△は増加)	1,061,783	1,572,455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85,141	△200,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,605	△1,013,398
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	166,575
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△144,749	23,386
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△246,016	△130,144
その他	4,340	△14,459
小計	997,209	675,047
利息及び配当金の受取額	265	341
利息の支払額	△4,459	△7,665
法人税等の支払額	△5,584	△121,565
法人税等の還付額	27,199	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,014,630	546,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△732,935	△90,496
無形固定資産の取得による支出	△1,316	△1,302
その他	176	△1,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734,074	△93,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	2,400,000
短期借入金の返済による支出	△1,200,000	△2,400,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△180,000	△160,000
配当金の支払額	△125,136	△125,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,863	△285,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	△212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	475,356	167,334
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,811	1,157,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,639,167	1,324,746

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。